



① 物品賃貸(リース)業調査票
(自動車賃貸業を除く)

平成 29 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1 部

☆ 記入に当たっては、別紙の「物品賃貸(リース)業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、物品賃貸(リース)業務を営む事業所数

0101	A
------	---

2. 月末常用従業員数等

(1) 貴社の月末常用従業員数

うち物品賃貸(リース)業務	0201	A	人
---------------	------	---	---

- 注1. 0201の人数には、この企業に派遣されている人(貴企業で給与を支払っている人)は含まれますが、他の企業から派遣されている人(派遣元企業が給与を支払っている人)は含まれません。
- 注2. 0211の人数には、0212～0215の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社などから経営の事業所等においている人及び0216は含まれません。

(2) 貴社全体の月末従業員数

従業員計	0211	A	人
有給役員、個人業主、無給の家族従業員	0212		人
雇用者用	① 正社員・正職員として	0213	人
	② ①以外の人	0214	人
臨時雇用者	0215		人
他社からの出向、派遣等	0216		人

3. リース月間契約高及びリース物件月間購入額

(1) リース業務に係る企業全体の月間契約高(消費税額を含む。)

0301	A
------	---

- 注1. リースとは、次の契約条件で物件を使用させるものをいい、レンタルを除きます。
① 物件を使用させる期間が1年を超えるもの。
② 契約期間中いつでも解約できる旨の定めがないもの。
- 注2. リース契約高とは、契約物件の購入額に金利、固定資産税、手数料等を加えたリース料総額をいいます。
- 注3. リース物件購入額とは、リース契約に基づく貸与物件の調達価格をいい、当月中に、貸借対照表の固定資産の部の貸与資産勘定に計上した金額となります。

(2) リース業務に係る企業全体の取扱物件別の月間購入額(消費税額を含む。)

産業機械	0311	A
工作機械	0312	
輸用機械	0313	
自動車を除く	0314	
情報関連機器	0315	
事務用機械	0316	
商業用及びサービス業用機械・設備	0317	
医療用機器	0318	
その他	0319	

4. 月間売上高及び売上高増減の具体的理由

(1) 貴社の月間売上高(消費税額を含む。)

企業全体	0401	A
レンタル業、自動車賃貸業を除く物品賃貸業務	0402	
その他の業務	0403	

(2) 物品賃貸業務の売上高増減の具体的理由(前年同月との比較)

0901	B
------	---

注. 0901には「レンタル業、自動車賃貸業を除く物品賃貸業務」(0401)に関する売上高について、前年同月と比べて大きく増加/減少した場合は、具体的理由を記入してください。

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
1 0 7 0 0 4 1	2 0 1 7		都道府県 整理番号

経済産業省



情報サービス業調査票

平成 29 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1 部

情報

☆ 記入に当たっては、別紙の「情報サービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、情報サービス業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

うち情報サービス業務	技術系	0201	A	人
	その他	0202		人

(2) 情報サービス業務に係る月末従業者数((1)の0201, 0202の合計)のうち、他の企業に派遣している従業者の派遣延べ人数

0211	A	延べ人数
------	---	------

(3) 情報サービス業務のために他の企業から派遣されている従業者の派遣受入延べ人数

0212	A	延べ人数
------	---	------

(4) 貴社全体の月末従業者数

従業者計	0221	A	人
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0222		人
雇用①正社員・正職員として人	0223		人
雇用②①以外の人	0224		人
臨時雇用者	0225		人
他社からの出向、派遣等	0226		人

0201、0202の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

2. 0221の人数には、0222～0225の合計値を記入してください。派遣受入請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人は含みません。

3. 月間売上高及び売上高増減の具体的理由

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

		A					
		千億	百億	十億	億	千万	百万
企業	受注ソフトウェア	0301					
	うちシステムインテグレーション（SI）	0302					
	ソフトウェア	0303					
	うちゲームソフト	0304					
	情報処理・事務等	0305					
	システム等	0306					
	管理運営受託	0307					
	データベース	0308					
	各種調査	0309					
	その他	0310					

(2) 情報サービス業務の売上高増減の具体的理由
（前年同月と比較）

		売上高増減の具体的理由	
		0901	0902
		B	

注. 0901にはソフトウェア業（0301～0304）、0902には情報処理・提供サービス業（0305～0309）に関する売上高について、前年同月と比べて大きく増加／減少した場合は、具体的理由を記入してください。

備考（前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
1 0 7 0 0 4 3	2 0 1 7		都道府県 整理番号

経済産業省



（秘） 広告業調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1 部

平成 29 年 月 分

☆ 記入に当たっては、別紙の「広告業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、広告業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

(2) 貴社全体の月末従業者数

うち 広告業務	0201	A	人
---------	------	---	---

注1. 0201の人数には、この企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

注2. 0211の人数は、0211・0215の合計値として入力してください。派遣先として他の会社などを経営の事業所で働いている人及びパートは含みません。

従業者計	0211	A	人
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0212		人
雇用者① 正社員・正職員としている人	0213		人
雇用者② ①以外の人	0214		人
臨時雇用者	0215		人
他社からの出向、派遣等	0216		人

3. 月間売上高及び売上高増減の具体的な理由

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

(2) 広告業務の売上高増減の具体的な理由
（前年同月との比較）

		A	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
企 業 全 体	新聞広告	0301								
	雑誌広告	0302								
	テレビ広告	0303								
	ラジオ広告	0304								
	屋外広告	0305								
	交通広告	0306								
	折込み・ダイレクトメール	0307								
	海外広告	0308								
	S・P・R・催事企画	0309								
	インターネット広告	0310								
	その他	0311								
体	その他の業務	0312								

売上高増減の具体的な理由	B
--------------	---

注2. 0901には、広告業務（0301～0311）に関する売上高について、前年同月と比べて大きく増加／減少した場合は、具体的な理由を記載してください。

注1. 「屋外広告」は、主として屋外において看板、立看板、はり紙、広告塔、広告板等の広告物の表示を行う業務です。

備考（前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名	本社又は本店所在地	（〒 — ） 電話（ — — ）
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話（ — — ）

（平成 年 月 日作成）

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
1 0 7	0 0 4 4	2 0 1 7	都道府県 整理番号

経済産業省

広告



秘 クレジットカード業調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 29年 月分

☆ 記入に当たっては、別紙の「クレジットカード業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

クレジット

1. 事業所数

企業全体のうち、クレジットカード業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数

企業全体のうち、クレジットカード業務に従事する月末常用従業者数

	A	人
0201		

3. 月間売上高

(1) クレジットカード業務に係る企業全体の月間売上高
(消費税額を含む。)

		A	億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
① 販売信用業務	0301									
② 消費者金融業務	0302									

(2) 販売信用業務の(1)の①に係る利用相手先別の売上高割合
(計が100%となるよう、小数点以下を四捨五入して整数で記入してください。)

		A	%
利 用 相 手 別	百貨店、総合スーパー	0311	%
	その他の小売店	0312	%
	飲食店	0313	%
	旅館・ホテル	0314	%
	病院・診療所	0315	%
	国外	0316	%
	その他	0317	%
計		100	%

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
1070045	2017		都道府県 整理番号

経済産業省



秘 エンジニアリング業調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 29 年 月 分

☆記入に当たっては、別紙の「エンジニアリング業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、エンジニアリング業務を営む事業所数

0101	A
------	---

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

(2) 貴社全体の月末従業者数

エンジニアリング業務	0201	A	人
技術系	0202		人
その他	0203		人

- 注1. 0201、0202の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含まれません。他の企業から派遣されている人（派遣先の企業で給与を支払っている人）は含みます。
- 注2. 0211の人数には、0212～0215の合計数を記入してください。派遣又は下請けとして他の企業（個別経営の事業所）で働いている人及び0216は含みません。

従業者計	0211	A	人
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0212		人
雇用者用	① 正社員・正職員として	0213	人
	② ①以外の人	0214	人
臨時雇用者	0215		人
他社からの出向、派遣等	0216		人

3. エンジニアリング業務の月間受注高

(1) エンジニアリング業務に係る企業全体の月間受注高（消費税額を含む。）

(2) プラント・施設別の受注高割合

(1)の月間受注高の合計金額（(1)の①+②の計）について、プラント・施設別に受注高割合を記入してください。（計算の誤りとなるよう、小数点以下を四捨五入して整数で記入してください。）

① 国内	0301	A	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
② 国外	0302										

(3) 月間受注高のうち、1件当たり5億円以上の受注件数

0331	A	件
------	---	---

			A	
プラント・施設別	電力プラントシステム	0311		%
	通信システム	0312		%
	化学プラント	0313		%
	製鉄プラント	0314		%
	その他の工業プラント	0315		%
	鉄鋼構造物	0316		%
	貯蔵・輸送システム	0317		%
	環境衛生システム	0318		%
	都市・地域開発システム	0319		%
その他	0320		%	
計		100	%	

4. 月間売上高

貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

企業全体	エンジニアリング業	0401	A	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
	その他の業務	0402									

備考（前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名	本社又は本店所在地	（〒 - ） 電話（ - - ）
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話（ - - ）

（平成 年 月 日作成）

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
1 0 7	0 0 4 6	2 0 1 7	都道府県 整理番号

経済産業省



秘 葬儀業調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 29 年 月 分

☆ 記入に当たっては、別紙の「葬儀業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
☆ この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

葬儀業

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

		A				
葬儀業務のうち	正社員・正職員として人	0101				人
	それ以外の人(パート・アルバイトなど)	0102				人

注1. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給料を支払っている人）は含みますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

注2. 0111の人数には、0111～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の企業と別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

(2) 貴社全体の月末従業者数

		A				
従業者計	有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0111				人
	雇用者用	0112				人
	① 正社員・正職員として人	0113				人
	② ①以外の人	0114				人
	臨時雇用者	0115				人
他社からの出向、派遣等		0116				人

2. 取扱件数

企業全体の葬儀一式請負業務月間取扱件数

		A				
0201						件

注. 葬儀一式請負件数には、法事等の取扱件数を含めないでください。

3. 月間売上高

貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

		A						
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
企業全体の葬儀一式請負業務	0301							
	その他の業務	0302						

注. 0301の金額には、仏壇・仏具等の販売額を含めないでください。

4. 事業所数

企業全体のうち、葬儀一式請負業務を営む事業所数

		A			
0401					

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名		本社又は本店所在地	(〒) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事業所番号					
1 0 7		0 0 4 7		2 0 1 7		都道府県 整理番号					

経済産業省



政府統計

秘 結婚式場業調査票

平成 29 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1 部

☆ 記入に当たっては、別紙の「結婚式場業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数のうち、結婚式場業務に従事する従業者数（兼任従業者数を含む。）

う	ち	正社員・正職員	0101	A				人
結	婚	としている人						
式	場	それ以外の	0102					人
業	務	(パート・アルバイトなど)						

注1. 兼任従業者とは、通常固定的に結婚式場業務を応援する従業者をいいます。

注2. 正社員、その他従業者は、月末雇用者数(当該月に貴社が給料、賃金を支給した人数)を記入してください。

注3. 0101, 0102の人数は、他の企業に派遣している人(貴企業で給与を支払っている人)は含まれますが、他の企業から派遣されている人(派遣元の企業で給与を支払っている人)は含まれません。

(2) 結婚式場業務のために他の企業から派遣されてくる従業者の派遣受入延べ人数

0103	A				延べ人数
------	---	--	--	--	------

注4. 派遣受入延べ人数は、8時間を1人/日と数えた月間延べ人数(派遣従業者全員の月間総労働時間を8時間(60分)とした値)を記入してください。なお、派遣業者として派遣元から給与が支払われている者です。

(3) 貴社全体の月末従業員数

従業者計	0111	A				人	
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0112					人	
雇用者用	① 正社員・正職員	0113					人
	② ①以外の人	0114					人
臨時雇用者	0115					人	
他社からの派遣等	0116					人	

注5. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含まれません。

2. 取扱件数

結婚挙式・披露宴月間取扱件数

「挙式のみ」の件数」「披露宴のみ」の件数」及び「挙式と披露宴を併せて行った件数」の合計

0201	A				件
------	---	--	--	--	---

3. 月間売上高及び売上高増減の具体的理由

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

企	業	全	体	結婚式場業務	0301	A								
						千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	
				宿泊業務	0302									
				食堂、レストラン※	0303									
				その他の業務	0304									

※和食・洋食・中華等各種料理を提供

(2) 主要なサービス業務の売上高増減の具体的理由（前年同月と比較）

売上高増減の具体的理由	
B	
0901	
0902	
0903	

注. 0901には結婚式場業務（0301）、0902には宿泊業務（0302）、0903には食堂、レストラン（0303）に関する売上高について、前年同月と比べて大きく増加/減少した場合は、具体的理由を記入してください。

4. 事業所数

企業全体のうち、結婚式場業務を営む事業所数

0401	A			
------	---	--	--	--

備考（前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
1 0 7 0 0 4 8	2 0 1 7		都道府県 整理番号



政府統計

秘 ゴルフ場調査票

平成 29 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1 部

☆ 記入に当たっては、別紙の「ゴルフ場調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴事業所の月末従業者数

従業者計		A				人
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0112					人
雇用者① 正社員・正職員として人	0113					人
用者② ①以外の人						人
臨時雇用	0115					人
他社からの派遣等	0116					人

注1. 0111の数には、0112、0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

(2) 貴事業所の月末常用従業者数のうち、ゴルフ場業務に従事する月末常用従業者数

うちゴルフ場業務		A				人
正社員・正職員として人	0101					人
それ以外の人(パート・アルバイトなど)	0102					人

注2. 0101, 0102の人数には、キャディ数は含みません。

注3. 0101, 0102の人数には、他の企業に派遣している人(貴企業で給与を支払っている人)は含めますが、他の企業から派遣されている人(派遣元の企業が給与を支払っている人)は含みません。

(3) キャディ数

A		人
0103		

注4. キャディ数は、0101, 0102には含めず、0103に記入してください。

2. 利用者数

ゴルフ場の月間利用者数

A		人
平日	0201	
土・日・祝日	0202	
平日	0203	
土・日・祝日	0204	

3. 月間売上高

貴事業所の月間売上高
(消費税額を含む。)

注1. 0305の金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。

注2. 利用料金収入には、グリーンフィ、諸経費等を含めて記入してください。

事業所全体		A							
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千円
うちゴルフ場業務	0305								
利用料金収入	0301								0
料士・日・祝日	0302								0
入金利用料金収入									0
キャディフィー	0303								0
食堂・売店売上(直営のもの)	0304								0

4. 月間営業日数

A		日
0401		

注: 定休日及び気象条件によりクローズとなった日、また、プロゴルファーの参加による大会など、各種大会を行った期間は除いてください。

5. 営業ホール数

A		ホール
0501		

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
事業所名(ゴルフ場)	事業所所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事業所番号			
						都道府県 整理番号			
1	0	7	0	0	5	1	2	0	1

経済産業省



秘 ゴルフ練習場調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 29 年 月 分

練習場

☆記入に当たっては、別紙の「ゴルフ練習場調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
☆この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴事業所の月末従業者数

従業者計	0111	A	人
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0112		人
雇用者用 ① 正社員・正職員 として人	0113		人
② ①以外の人	0114		人
臨時雇用者	0115		人
他社からの 出向、派遣等	0116		人

(2) 貴事業所の月末常用従業者数のうち、ゴルフ練習場業務に従事する月末常用従業者数

うち ゴルフ練習 場業務	正社員・正職員 としている人	0101	A	人
	それ以外の人 (パート・アルバイトなど)	0102		人

注1. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

注2. 0101, 0102の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

2. 利用者数

ゴルフ練習場の 月間利用者	0201	A	人
うち 土・日・ 祝日利用者	0202		人

3. 月間売上高

貴事業所の月間売上高
(消費税額を含む。)

注1. 0302の金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。

注2. 0301の金額は、ゴルフ練習場業務に係る売上高のみの収入とし、併設している他のスポーツ施設等の売上高は含めないでください。

事業所全体	0301	0302	A	十億	億	千万	百万	十万	万円	千円
うち ゴルフ練習場の利用料金収入 (貸球・諸経費を含む)	0301									0

4. 打席数

月末現在で稼働中のゴルフ練習場の打席数を記入してください。

0401	A	打席
------	---	----

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
事業所名 (ゴルフ練習場名)	事業所所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の 所属部署名 及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
1 0 7 0 0 5 2	2 0 1 7		都道府県 整理番号



政府統計

③ ボウリング場調査票

平成 29 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1 部

ボウリング

☆ 記入に当たっては、別紙の「ボウリング場調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴事業所の月末従業者数

従業者計	0111									人
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0112									人
雇用者① 正社員・正職員 として人	0113									人
② ①以外の人	0114									人
臨時雇用者	0115									人
他社からの 出向、派遣等	0116									人

(2) 貴事業所の月末常用従業者数のうち、ボウリング場業務に従事する月末常用従業者数

うち ボウリング 場業務	正社員・正職員 としている人	0101								人
	それ以外の人 (パート・アルバイトなど)	0102								人

注1. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

注2. 0101, 0102の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めませんが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

2. 利用者数及びゲーム数

ボウリング場の月間利用者数及び月間総ゲーム数

利用者数	0201									人
総ゲーム数	0202									ゲーム

3. 月間売上高

貴事業所の月間売上高
(消費税額を含む。)

注1. 0304の金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。

事業所全体		A						
		十億	億	千万	百万	十万	万円	千円
うち ボウリング場 業務	利用料金収入	0301						0
	食堂・売店売上高 (直営のもの)	0302						0
	付帯施設利用料金収入	0303						0

注2. 利用料金収入には、ゲーム代の収入額(貸靴代の収入額を含む。)を記入し、年会費、入会金等の収入は含めないでください。また、食事代とゲーム代がセットになっている料金体系の場合には、分離して記入してください。

注3. 付帯施設利用料金収入には、ボウリング場内の直営付帯施設(ゲームコーナー、ラオケボックス等)の利用料金収入を記入してください。

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
事業所名 (ボウリング場名)		事業所所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号			調査票番号				年 月 分		事業所番号							
									都道府県		整 理 番 号					
1	0	7	0	0	5	3	2	0	1	7						

経済産業省



⑥ 遊園地・テーマパーク調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 29 年 月 分

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴事業所の月末従業者数

従業者計	0111	A	人
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0112		人
雇用者	① 正社員・正職員 としている人	0113	人
	② ①以外の人	0114	人
臨時雇用者	0115		人
他社からの 出向、派遣等	0116		人

(2) 貴事業所の月末常用従業者数のうち、遊園地・テーマパーク業務に従事する月末常用従業者数

うち 遊園地・ テーマパ ーク業 務	正社員・正職員 としている人	0101	A	人
	それ以外の人 (パート・アルバイトなど)	0102		人

注1. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

注2. 0101, 0102の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

2. 入場者数

遊園地・テーマパークの月間入場者数

一般	0201	A	人
団体	0202		人

3. 月間売上高

貴事業所の月間売上高
(消費税額を含む。)

事業所全体	0303	百億円	億	千万	百万	十万	万円	千円
うち 遊園地・ テーマパ ーク業 務	入場料金・ 施設利用料金収入 0301							0
	食堂・売店売上 (直営のもの) 0302							0

注：0303の金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名	本社又は 本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
事業所名 (遊園地・テーマ パーク名)	事業所 所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の 所属部署 及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
1 0 7	0 0 5 4	2 0 1 7	都道府県 整理番号

経済産業省

遊園地

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
☆ この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

☆ 記入に当たっては、別紙の「遊園地・テーマパーク調査票記入注意」を必ず読んでください。



秘パチンコホール調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 29 年 月 分

☆記入に当たっては、別紙の「パチンコホール調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
☆この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

パチンコ

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

		A				人
		0101				
うちパチンコホール業務	正社員・正職員として人					
	それ以外の人(パート・アルバイトなど)	0102				人

注1. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣されている人(貴企業で給与を支払っている人)は含めませんが、他の企業から派遣されている人(派遣元の企業が給与を支払っている人)は含まれません。

注2. 0111の人数には、0102～0110の合計値を記入してください。派遣又は下請けして他の会社など経営の事業所で働いている人及び0116は含まれません。

(2) 貴社全体の月末従業者数

		A				人
		0111				
従業員計	有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0112				人
	① 正社員・正職員として人	0113				人
	② ①以外の人	0114				人
	臨時雇用者	0115				人
他社からの出向、派遣等		0116				人

2. 月間売上高及び売上高増減の具体的な理由

(1) 貴社の月間売上高(消費税額を含む)

		A						
		0201						
企業全体	パチンコホール業務							
	その他の業務	0202						

注1. 0201の金額には、パチンコ玉貸し料収入及びパチスロコイン貸し料収入のみを記入してください。

(2) パチンコホール業務の売上高増減の具体的な理由(前年同月との比較)

		売上高増減の具体的な理由			
		B			
0901					

注2. 0901にはパチンコホール業務(0201)に関する売上高について、前年同月と比べて大きく増加/減少した場合は、具体的な理由を記入してください。

3. 設置台数

		A				台
		0301				

注. 企業全体におけるパチンコ機及びパチスロ機の月末設置台数を記入してください。

4. 事業所数

企業全体のうち、パチンコホールを営む事業所数

		A			
		0401			

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事業所番号					
1 0 7		0 0 5 5		2 0 1 7		都道府県 整理番号					



①外国語会話教室調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 29 年 月 分

☆記入に当たっては、別紙の「外国語会話教室調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

		A				
う	ち	正社員・正職員 としている人	0101			人
外国語会話 教室業務		それ以外の (パート・アルバイトなど)	0102			人

注1. 0101、0102の人数には、貴企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含まれますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業で給与を支払っている人）は含まれません。

(2) 貴社の講師数

		A				
専任講師	0103					人
非常勤講師	0104					人

(3) 貴社全体の月末従業員数

		A				
従業員計	0111					人
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0112					人
① 正社員・正職員 としている人	0113					人
② ①以外の人	0114					人
臨時雇用者	0115					人
他社からの 出向、派遣等	0116					人

注2. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含まれません。

2. 月間売上高

貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

				A						
				百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
企 業 全 体	教 室 外 国 語 会 話 業 務	受 講 料 収 入	0201							
		教 材 料 売 上 高	0202							
	そ の 他 の 業 務		0203							

注. 教材売上高は、授業等を受講する際に必要な教材設備費等の月間売上高を記入してください。

3. 受講生数及び新規入学生数

企業全体の受講生数及び月間新規入学生数

		A				
受講生数	0301					人
うち 新規入学生数	0302					人

注. 受講生数は、月末時点で在籍する生徒数としてください。
新規入学生数は、月間の入学生数としてください。

4. 開設数

企業全体の月間総開設数

		A				
0401						回

注. 講師が、クラス分け持ち授業を行った月間の延べ回数を記入してください。

5. 事業所数

企業全体のうち、外国語会話教室業務を営む事業所(教室)数

		A				
0501						

備考（前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名		本社又は 本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の 所属部署名 及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
1 0 7	0 0 5 6	2 0 1 7	都道府県 整理番号

経済産業省

外国語



秘 フィットネスクラブ調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1 部

平成 29 年 月 分

☆ 記入に当たっては、別紙の「フィットネスクラブ調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

うちフィットネスクラブ業務	正社員・正職員として人	0101								人
	それ以外の人(パート・アルバイトなど)	0102								人

注1. 0101、0102の人数には、貴企業に派遣している人（貴企業で給料を支払っている人）は含まれますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業で給与を支払っている人）は含みません。

(2) 指導員数(インストラクター、トレーナー等)

	A									人
	0103									

(3) 貴社全体の月末従業者数

従業員計	0111									人
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0112									人
雇用者用	① 正社員・正職員として人	0113								人
	② ①以外の人	0114								人
臨時雇用者	0115									人
他社からの出向、派遣等	0116									人

注2. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

2. 利用者数

企業全体の月間利用者数

フィットネスクラブ利用者	0201									人
うち個人会員	0202									人
スクール利用者	0203									人

注. スクール利用者とは、スイミングスクール等の会員利用者をいいます。

3. 月間売上高

貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

企業	業	全	体	売上高	コード	A						
						百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
				フィットネスクラブ	0301							
				スクール	0302							
				利用料金収入	0303							
				食堂・売店売上高(直営のもの)	0304							
				その他の業務	0305							

4. 会員数

企業全体の月末会員数

フィットネスクラブ会員	A											
法人	0401											人
個人	0402											人
スクール会員	0403											人

5. 事業所数

企業全体のうち、フィットネスクラブ業務を営む事業所数

A												
0501												

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名		本社又は本店所在地		(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名		電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
1 0 7	0 0 5 8	2 0 1 7	都道府県 整理番号

経済産業省

フィットネス

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 29 年 月分

- ☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
- ☆ この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

學習熟



政府統計

（秘） インターネット附随サービス業調査票

平成 29 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1 部

☆ 記入に当たっては、別紙の「インターネット附随サービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、インターネット附随サービス業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

(2) 貴社全体の月末従業者数

うちインターネット 附随サービス業務	0201	A	人
-----------------------	------	---	---

注1. 0201の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている）は含まれますが、貴企業から派遣された人（派遣元の企業から給与を支払っている人）は含みません。

注2. 0211の人数には、0212～0215の値を記入してください。派遣又は下請けとして他の企業が別経営の事業所で働いている人及び0216は含みません。

従業者計	0211	A	人
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0212		人
雇用者① 正社員・正職員 として人	0213		人
② ①以外の人	0214		人
臨時雇用者	0215		人
他社からの 出向、派遣等	0216		人

3. 月間売上高及び売上高増減の具体的理由

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

(2) インターネット附随サービス業務の
売上高増減の具体的理由
（前年同月との比較）

企 業 全 体	インターネット 附随サービス 業務	その他 の業務		A					
				千億	百億	十億	億	千万	百万
インターネット 附随サービス 業務	サーバーハウジング・ ホスティング業務	0311							
	セキュリティ サービス業務	0312							
	課金・決済代行業務	0313							
	A S P 業務 （ソフトウェア開発を除く）	0314							
	サイト運営業務	0315							
	コンテンツ配信業務	0316							
	その他	0317							
その他 の業務	その他	0318							

売上高増減の具体的理由	
B	
0901	

注. 0901にはインターネット附随サービス業務（0311～0317）に関する売上高について、前年同月と比べて大きく増加／減少した場合は、具体的理由を記入してください。

備考 （前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名	本社又は 本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の 所属部署名 及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号			
			都道府県	整理番号	番号	番号
1 0 7	0 0 6 0	2 0 1 7				

経済産業省



秘 機械設計業調査票

平成 29 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1 部

☆ 記入に当たっては、別紙の「機械設計業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆ ☆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、機械設計業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

	A	人
うち 機械設計業務 0201		

注1. 0201の人数には、貴企業に派遣されている人（貴企業で給与を支払っている人）は含まれますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含まれません。

注2. 0211の人数には、0212～0215の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社で経営の事業所を営む人及び0216は含まれません。

(2) 貴社全体の月末従業者数

	A	人
従業者計 0211		
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0212	
雇用者計		
① 正社員・正職員として人	0213	
② ①以外の人	0214	
臨時雇用者	0215	
他社からの出向、派遣等	0216	

3. 月間売上高及び売上高増減の具体的な理由

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

		A							
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
企 業 全 体	機 械 設 計 業 務	基 本 設 計	0311						
		計 画 設 計	0312						
		詳 細 設 計	0313						
		そ の 他	0314						
	ソフトウェア業	0315							
	労働者派遣業	0316							
	その他の業務	0317							

(2) 主要なサービス業務の売上高増減の具体的な理由
(前年同月との比較)

売上高増減の具体的な理由	
	B
0901	
0902	
0903	

注. 0901には機械設計業務（0311～0314）、0902にはソフトウェア業（0315）、0903には労働者派遣業（0316）に関する売上高について、前年同月と比べて大きく増加／減少した場合は、具体的な理由を記入してください。

備考（前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名		本社又は本店所在地	(〒 —) 電話 (— —)
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	電話 (— —)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
1 0 7	0 0 6 7	2 0 1 7	都道府県 整理番号

経済産業省

設計



秘自動車賃貸業調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 29 年 月 分

☆記入に当たっては、別紙の「自動車賃貸業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
☆この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、自動車賃貸業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

うち自動車賃貸業務	0201	A	人
-----------	------	---	---

(2) 貴社全体の月末従業者数

従業者計	0211	A	人
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0212		人
雇用者	① 正社員・正職員 として人	0213	人
	② ①以外の人	0214	人
臨時雇用者	0215		人
他社からの 出向、派遣等	0216		人

注1. 0201の人数には、他企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

注2. 0211の人数には、0212、0213、0214、0215の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他会社などを経営の事業所で働いている人は含みません。

3. 月間売上高

貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

企業 全体	自動車賃貸 業務	0301	A
	その他の 業務	0302	

注. 0301の金額は、レンタル及びリースの月間売上高の合計値を記入してください。

4. レンタル業務の月間契約台数、月間売上高

(1) 法人向け・個人向け別のレンタル月間契約台数

法人向け	0401	A	台
個人向け	0402		台

(2) 法人向け・個人向け別のレンタル月間売上高
（消費税額を含む。）

法人向け	0411	A
個人向け	0412	

5. リース業務の月間契約台数、月間契約高

貴社のリース業務の月間契約台数、契約高（消費税額を含む。）

注. 「リース月間契約高」とは、その月に発生した契約物件の購入（車両代）に、登録諸費用、各種自動車税、自賠責保険料、自動車保険料等を加えたものとなります。また、保守・管理の条件のある契約の場合、その費用についても含めた総額をいいます。

リース	月間契約台数	0501	A	台
	月間契約高	0502		

備考 （前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
1 0 7 0 0 6 8	2 0 1 7	都道府県	整理番号

経済産業省

自動車



①環境計量証明業調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 29 年 月 分

☆記入に当たっては、別紙の「環境計量証明業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、環境計量証明業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

う	ち	0201	A	人
環境計量証明業務				

注1. 0201の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている）は含まれますが、他の企業から派遣されている（派遣元の企業で給与を支払っている）は含まれません。

注2. 0211の人数には、0212～0215の人数を記入してください。派遣又は下請として他の会社など別の経営の事業所で働いている人及び0216は含まれません。

(2) 貴社全体の月末従業者数

従業者計	0211	A	人
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0212		人
雇用① 正社員・正職員として人	0213		人
雇用② ①以外の人	0214		人
臨時雇用者	0215		人
他社からの出向、派遣等	0216		人

3. 月間売上高及び売上高増減の具体的理由

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

(2) 環境計量証明業務の売上高増減の具体的理由（前年同月との比較）

企	業	大	水	土	騒	その他	0311	0312	0313	0314	0315	0316	A				
													千億	百億	十億	億	千
全	業	大	水	土	騒	その他	0311	0312	0313	0314	0315	0316					
		大	水	土	騒	その他	0311	0312	0313	0314	0315	0316					
		大	水	土	騒	その他	0311	0312	0313	0314	0315	0316					
		大	水	土	騒	その他	0311	0312	0313	0314	0315	0316					
		大	水	土	騒	その他	0311	0312	0313	0314	0315	0316					
		大	水	土	騒	その他	0311	0312	0313	0314	0315	0316					
体		その他	その他	その他	その他	その他	0311	0312	0313	0314	0315	0316					

売上高増減の具体的理由	
B	
0901	

注. 0901には環境計量証明業務（0311～0315）に関する売上高について、前年同月と比べて大きく増加・減少した場合は、具体的理由を記入してください。

備考（前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名	本社又は本店所在地	(千 ー) 電話 (ー ー)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話 (ー ー)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事業所番号			
1 0 7		0 0 7 0		2 0 1 7		都道府県 整理番号			

経済産業省